

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

上越教育大学

目 次

1. 学校教育学部・学校教育研究科	1 - 1
-------------------	-------

1. 学校教育学部・学校教育研究科

- I 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴・1－2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・ ・ ・ ・ ・ 1－3
 - 分析項目 I 研究活動の状況　・ ・ ・ ・ ・ 1－3
 - 分析項目 II 研究成果の状況　・ ・ ・ ・ ・ 1－5
- III 質の向上度の判断　・ ・ ・ ・ ・ 1－7

I 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴

【特徴】

上越教育大学は、学校教育に関する理論的かつ実践的な教育研究を推進するために、昭和 53 年 10 月に開学した、いわゆる「新構想の教育大学」である。学校教育を担う教員には教科に関する専門的な学力はもちろんのこと、教育者としての使命感、人間愛に支えられた広い一般教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術等専門職としての高度な資質・能力が必要不可欠である。本学は、これらの要請に積極的に応えるため、教育の最も基本を形成する初等教育教員の養成を行う学部と、初等中等教育諸学校教員に研究・研鑽の機会を提供する大学院（修士課程）を備えた「教員に開かれた大学院を中心とする新しい大学」として創設された。

学校教育学部は、このような新構想の理念に基づき、特に 1 年次から 4 年次までの系統的で体系的な教育実習や、専門セミナー等に代表される少人数教育システムの導入をはじめ、教育実践力の育成強化のための様々な教育活動を展開しており、本学独自の内容と方法を誇っている。第 1 期卒業生を社会へ送り出してから 23 年ほどの歴史しかないものの、本学学部教育の成果は、各都道府県教育委員会等からも高く評価されており、近年における本学の教員採用率は常に全国の上位を維持している。

また、学校教育研究科（修士課程）も、上記の設置の趣旨に基づき、主として初等中等教育の実践に関わる高度な総合的・専門的研究能力を育成し、学校教育の場における教育研究の推進者を養成すること（高度な「専門職業人」の育成）を目的としている。

【基本方針】

本学は、優れた実践力を備えた教員を養成するとともに、現職教員の研修を通じてその資質向上を図ることを使命とする大学である。その目標は、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関として、オンリーワンの特色をもつ大学となることであり、現職教員を含めた本学の持つ知的、人的、物的資源を最大限に活用しつつ、小学校・中学校・高等学校等の学校現場、他大学、他機関、地域との連携協力を進めながら、その使命を果たしていくことである。

【研究水準及び研究の成果等】

知の世紀における学校教育の役割と個々の人間理解を重視するとともに、教育という総体の中で「今、学校に必要なもの」を創造的に生み出す教育に関する臨床研究を、学校の教育現場との知的・人的資源のダイナミックな循環の中に位置づけ、「『学校』、『教師－教育内容・教育方法－子ども』、『学び』」という教育現場の実践を踏まえて積極的に推進し、その成果を学校教育現場に還元するとともに、それらに基づいて教育・研究指導の充実・改善に積極的に取り組む。

また、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関として、新たな教員養成カリキュラムを提案する。

教育に関する臨床研究の推進に当たっては、現職教員の研修における教育・研究指導を通じた研究、さらにその成果を教育・研究指導に還元しうる研究の推進にも意を用いる。

この教育に関する臨床研究は、児童・生徒を前にした教育臨床と、この臨床を支える目的を持った基礎的・開発的・応用的研究の総体とする。

【想定する関係者とその期待】

本学の研究における関係者として、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の学校教育現場、教育委員会をはじめとする関係機関、他の教員養成大学等の教職員及び本学の学生が想定される。

これらの関係者からは、教育現場の実践を踏まえた教育に関する臨床研究の成果を学校教育現場に還元すること、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関として新たな教員養成カリキュラムを提案することなどが期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科は教員養成と現職教員の再教育という目的から、多様な専門分野の研究を行う教員により構成され、特に、研究科には現職教員が数多く学生として在籍していることから、教育現場の実際を踏まえた、教育に関する臨床研究に積極的に取り組んでいることが特徴として挙げられる。このことは、修士論文における実践研究の割合が7割を超えていることや教員の附属学校を活用した研究活動が29件に上ることにも表れている(資料Ⅰ-A)。また、この臨床研究を支える各教員の専門領域における研究も行われ、平成19年度における研究成果の発表状況(教員一人当たり)は、著書0.40件、論文1.63件、学会等における口頭発表等1.74件、教科書などの教育実践に関する業績0.41件、芸術分野及び体育分野の実務系教員を中心とした作品・演奏発表や競技・指導・審査が0.49件、その他が0.32件であり、教育実践に関する業績にあっては、平成16年度の0.20件から大幅に増加している。(資料Ⅰ-B、Ⅰ-C)

資料Ⅰ-A 附属学校を活用した研究の状況(平成19年度)

区 分	研究総数
附属幼稚園	4 件
附属小学校	16 件
附属中学校	9 件
合 計	29 件

資料Ⅰ-B 研究成果の発表状況(平成19年度)

区 分	総件数	一人当たり
著書	53 件	0.40 件
論文	218 件	1.63 件
教育実践の業績	55 件	0.41 件
学会等口頭発表等	233 件	1.74 件
作品・競技歴等	66 件	0.49 件
その他	43 件	0.32 件

資料Ⅰ-C 教育実践に関する業績の発表状況の推移

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
総件数	32 件	47 件	45 件	55 件
一人当たり	0.20 件	0.30 件	0.30 件	0.41 件

本学の方針の一つである、所属する教育研究組織にとらわれずに、附属学校教員等も含めた教育実践に関する共同研究を推進するための取組として、「研究プロジェクト」が挙げられる。この取組は、学内公募に基づき採択された教育実践学領域での共同研究に一定の期間研究費等の重点配分を行い、教育実践学の構築を図るとともに、その成果を大学院の教育プログラムとして活用することを目的とするものであり、平成19年度には、27件(新規採択:19件、前年度からの継続:8件)のプロジェクト研究が実施され、中には、附属学校のみならず、近隣地域の小・中学校等との連携により行われた臨床的研究もある(別添資料1「平成19年度上越教育大学研究プロジェクト採択一覧」)。また、同プロジェク

上越教育大学学校教育学部・学校教育研究科 分析項目Ⅰ

トの公募の際には、「一般研究」（３つのテーマを設定、研究期間２年）と、４０歳以下の教員で今後の発展が期待できる研究を対象に「若手研究」（研究期間１年）という区分に分けて募集を行い、平成１９年度では「若手研究」として９件を採択し、研究面における若手教員の支援にも配慮している。

競争的外部資金の獲得状況については、平成１９年度において、科学研究費補助金を６０件（新規：４２件、継続：１８件）受け入れ、新規分の採択率は３５．７％であり、また、「特色ある大学教育支援プログラム」（１件）、「専門職大学院等教育推進プログラム」（１件）、「海外先進研究実践支援」（１件）、「教員研修評価・改善システム開発事業」（１件）や他大学との共同による「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（１件）の複数の文部科学省の各種プロジェクトに採択された。その他にも、概算要求により予算措置された特別教育研究経費（教育改革経費）に係る研究（２件）や民間などからの受託研究（２件）も受け入れている。なお、それぞれの獲得金額等は資料Ⅰ－Ｄ～Ｇのとおりである。

資料Ⅰ－Ｄ 科学研究補助金獲得状況（平成１９年度、新規＋継続分）

研究種目	申請件数	内定件数	内定金額（千円）	間接経費（千円）
基盤研究（Ｂ）	９（２）	４（２）	１６，０００（５，９００）	４，８００（１，７７０）
基盤研究（Ｃ）	４３（１１）	２２（１１）	２１，７００（９，８００）	６，５１０（２，９４０）
萌芽研究	２（１）	１（１）	５００（５００）	
若手研究（Ｂ）	６（４）	６（４）	５，１００（３，４００）	
合計	６０（１８）	３３（１８）	４３，３００（１９，６００）	１１，３１０（４，７１０）

※（）内は、継続分を示し内数である。

資料Ⅰ－Ｅ 競争的外部資金獲得状況（平成１９年度）

区 分	件 名	金額（千円）	備 考
特色ある大学教育支援プログラム	教職キャリア教育による実践的指導力の育成	１５，７５８	１７～２０年度の４カ年計画
専門職大学院等教育推進プログラム	即応力を育成する教職大学院教育課程の構築	１６，３０４	新規、１９～２０年度の２カ年計画
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	教員養成のためのモジュール型コア教材開発	８７１	他大学との共同、１８～２０年度の３カ年計画
大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）	学校教育におけるジェロントロジー教育	２，９５８	
文部科学省「教員研修評価・改善システム開発事業」	新潟県立教育センターにおける Check-Act システムの研究開発	１１，９７４	
合 計		４７，８６５	

資料Ⅰ－Ｆ 特別教育研究経費（教育改革経費）獲得状況（平成１９年度）

件 名	金額（千円）
情報教育等の実践的指導力を備えた教員の養成・研修	４４，３４１
特別支援教育のための大学院における教員養成・研修システムの開発	１７，３４０
合 計	６１，６８１

資料Ⅰ－Ｇ 受託研究受入状況（平成１９年度）

事 業 名	金額（千円）
教員採用試験に於ける筆記試験問題の研究	１，６５０
上越市早期療育システム構築業務委託	２，６２９
合 計	４，２７９

なお、研究プロジェクトやG Pでの取組により得られた成果については、上越地域の小・中学校等の教員などを対象とした研究プロジェクトに関するシンポジウムや、全国規模のG Pに関するフォーラムの開催などを通じて、学校教育現場関係者等に還元を図っている。また、各教員の専門領域に係る研究活動の成果は、国や地方公共団体の政策検討委員会、県内外の小・中学校等の研修会、本学の公開講座などを通じて、広く還元に努めている。

また、各教員の競争的環境の醸成や、研究の活性化を図るため、競争的教育研究資金の配分を行っている。これは、「教育」、「研究」、「地域貢献」及び「学内貢献」を柱に、本学部・研究科の特色である教育に関する臨床研究などの要素を加えた評価基準・観点からなる「競争的教育研究資金の配分基準」（別添資料2「平成19年度上越教育大学競争的教育研究資金の配分基準」）に基づき、各教員の活動実績をポイント換算し競争的教育研究資金の配分を行うものであり、平成19年度には、同配分基準に基づき、14,000千円を配分している（別添資料3「平成19年度競争的教育研究資金の評価区分別配分額」）。また、その他にも、科学研究費補助金に不採択となった研究テーマへの次年度申請のための助成（31件）や、学校現場の現職教員等に還元することを目的とした学術研究活動の成果に関する学術書及び教科書等の出版経費の一部助成などの取組を行っている。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

附属学校や近隣小・中学校等との連携により、学校教育現場が現在抱えている諸課題・ニーズに対応した臨床研究が行われているとともに、この成果を、シンポジウム等の開催などを通じて、広く学校教育関係者に還元を図っており、学校教育の発展に寄与するための活動が行われている。さらに、大学院における教育プログラムにもこの成果を活用することにより、学生のより実践的な能力の向上に寄与するための活動も行われている。

また、臨床研究を支える専門領域に係る研究も行われており、これら教員の教育研究の実績に基づく競争的教育研究資金の配分、若手教員への支援や出版経費の一部助成など、各教員における研究活動の活性化を図るための必要な措置も講じている。

以上のことから、本学部・研究科における研究活動は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

（1）観点ごとの分析

観点 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

（観点に係る状況）

本学部・研究科では、学校教育現場の児童・生徒を前にした教育臨床と、それを支える基礎的・開発的・応用的研究の総体を「教育に関する臨床研究」と位置づけ、現在の学校教育現場における課題解決に向けて臨床的研究に取り組んでいる。

学校教育現場における臨床的研究という性格上、その研究に対する社会的な効果等を実証することは容易ではないが、「教育に関する臨床研究」において国際雑誌への掲載や学会、

賞を受賞するなどの優れた成果を挙げている。例えば、算数・数学教育の認知的アプローチにおいて教授＝学習方法としての問題解決について社会文化的な視点からその問題点を論じたもの、「技術プロセスの学力」育成を重視したモジュールを開発し学習効果を実証したものは、国際雑誌に掲載され高く評価されている。また、生活科や総合的な学習の実践的現状を踏まえ、その存在意義を教育哲学的なアプローチで追究し、生活科及び総合的な学習の発展に寄与したこと、中学生を対象に長期間の武道における「礼法」指導の教育的意義や効果を検証したこと、高校生における危険行動に関する要因を解明したことが評価され、それぞれ所属する全国学会で学会賞などを受賞している。

その他にも、PISA 調査を受けて新たな学習指導要領で明確に位置づけられ、教育現場の関心が高まっている国語科教育における「読みの交流」活動について、授業実践に基づく臨床的データを用いた先駆的な理論研究をはじめ、造形遊びと陶芸作品作りとの関わりから実践学的な「美術教育の在り方」研究へのアプローチとなるもの、地域環境教育をテーマとした総合学習について理論的・実践的に論究したもの、人類史を展望しながら新しい歴史教育を展望したもの、都道府県教育センターの経緯を踏まえ、理科教育に果たしてきた役割とこれからの在り方を論じたもの、公教育のモデル的存在であるドイツプロイセンの近代公教育の「公」について論究したもの、フロイトが 20 世紀以降の教育に与えた影響を解明したもの、大学教育資格に付与される職業能力の変容について分析したもの、初等中等教育で取り上げられている詩をテキスト言語学の観点から分析したものなど、いずれも学会誌に掲載され高い評価を得ており、教育の改善に寄与し、指針となっている。さらに、環境教育における論究の成果は、環境省や自治体の環境教育施策等に取り入れられるなど、政策形成に貢献している。

また、本学部・研究科は多様な専門分野の教員により構成され、教育臨床のベースとなる専門領域の研究において、学会等の関係者から高い評価を受けている。例えば、ネパール・ムスタンの植物調査の成果、列島の内外を結ぶ流通ネットワークの存在を描きだしたもの、半世紀にわたる未解決問題を解き Mathematical Reviews で評価されたもの、化学合成群集に穿孔された世界最古の痕跡の発見や化石鯨骨群集の発見に関するもの、パラレルメカニズム型工作機械の運動精度の向上に寄与する発明があり、学術的な業績にとどまらず社会、経済、文化に貢献している。

芸術系分野を専門領域とする教員にあっては、各自の専門領域を生かした旺盛な創作活動や実演が行われている。その代表的なものとして、音楽分野の教員における「真の市民オペラの創造」を目指した公演やドイツで行われたユニセフ慈善演奏会での演奏があり、芸術・文化活動の発展及び活性化の観点から高い評価を得ている。また、新潟県文化振興財団によって制作された作品における演奏では多大な評価を得て奨励賞を受賞している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

学校教育の実践に関する研究面において、学校教育現場における課題や教科内容などに関する顕著な研究成果を挙げており、学校教育の発展に十分寄与している。

教育臨床のベースになる専門領域においても顕著な研究成果が挙げられ、当該専門領域の発展に寄与しているとともに、政策形成や地域の文化の発展にも寄与しているものもあり、多様な研究分野の教員により構成される本学部・研究科の特色を活かし、幅広く各方面に貢献しているといえる。

また、これらの成果は、大学院授業科目「研究プロジェクト・セミナー」などの教育・研究指導を通して、学生にも還元が図られており、学生の教育臨床及び教育に関する臨床研究の理論的かつ実践的な能力の向上に寄与しているといえる。

以上のことから、本学部・研究科における研究成果は、想定する関係者（学校教育現場関係者等及び学生）の期待に即して、相応の水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「科学研究費補助金獲得状況の向上」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

従来から、科学研究費補助金の獲得に向け、日本学術振興会からの講師を招聘しての説明会を開催するなどの取組を行ってきた。平成 17 年度には、他大学の獲得状況等の調査・分析の上、その結果を教員に情報提供するとともに、説明会の際には、本学教員による申請の際の留意（工夫）した点の説明を新たに加え、内容の充実を図った。

その結果、資料Ⅲ－1 に示すとおり、平成 19 年度における科学研究費補助金（新規分）の獲得状況が、法人化時点である平成 16 年度から着実に向上しており、質の向上があったと判断する。

資料Ⅲ－1 科学研究費補助金（新規分）獲得状況

年 度	申請件数	内定件数	内定金額（千円）	内定率
平成 16 年度	55	11	14,500	20.0%
平成 17 年度	53	10	19,600	18.9%
平成 18 年度	54	14	21,300	25.9%
平成 19 年度	42	15	23,700	35.7%